

## ミシェル・ウツサン(Michel Husson)

Kapitalismus pur (原題 Un capitalisme pur 純粋な資本主義) 2009年6月刊

(著者) 1949年リヨンで生まれる。経済学者で統計専門家。フランスの経済社会研究所の研究者。トービン税の実現をめざして活動する国際NGO、ATTACの専門アドバイザー。グローバリゼーションと新自由主義批判の著書、論文(仏語)が多数ある。これらのうちのいくつかは、彼のホームページから英語、ドイツ語でも読むことができる。

(解題)

本書は、今回の金融恐慌として発現した現代資本主義の矛盾を、1970年代後半期以降に米英を中心に支配的になった新自由主義的政策に支えられた資本蓄積構造の諸矛盾の集約的表現として説明し、あわせて、恐慌後の資本主義の展開について可能な予測を試みた、フランスマルクス主義経済学の業績である。「純粋な資本主義」というタイトルの含意は、経済の金融化＝現実資本主導から金融資本主導への蓄積構造の転換と、これにともなうさまざまな諸問題は、本来の資本主義からの逸脱ではなく、逆に、資本主義がますますその本来の姿(社会的制約を受けることなく、高い利潤率を追求する資本主義 p.131)で登場しつつあると考えるべきだという点にある。したがって、現代資本主義の下で、善なる現実資本と悪質な金融資本を対比・分離し、後者を規制することで本来の資本主義を回復できるという発想は幻想である。

著者によれば、戦後復興期から高度成長期を通じて主要国で形成されたケインズ主義的・フォーディズム的蓄積構造(生産性の上昇を労働者と資本が分けあうことで利潤の実現と雇用確保の両立を図る蓄積構造)は、新自由主義的政策転換によって歴史的变化を遂げた。この政策転換のためにあらゆる手段が動員されたが、最大のテコになったのは、極度の金利引き上げ(ヴォルカー・ショック)、グローバル化、さらに決定的な手段は70年代後半期から80年代にかけての経済危機がもたらした高い失業率であった。

新自由主義的政策に支えられた蓄積構造の最大の特徴は、低成長、失業率の上昇、労働分配率の低下、利潤率の回復、実物投資から金融投資への移行、である。

「1980年代に入って以降のグローバル化した資本主義の最重要な特徴は、労働分配率の低下、言い換えると、社会的総生産の中で賃労働者が受け取る部分の低下である。これは、マルクスの概念によれば、搾取率の傾向的上昇ということになる」p.9

「(現代の支配的経済理論批判に際して)本書が赤い糸＝最大の手がかりとするのは失業問題である。なぜなら、失業は現代資本主義の解明において明らかに中心的な重要性をもっているからであり、この問題に関しては、支配的経済理論は驚くほど単純なモデルにもとづいて編み出されているからである。この理論にとっては、失業は単に価格の歪みの結果である。つまり、一方では、労働が生産性に比べて高すぎるために、労働という商品の購買を控えさせているのである。他方では、労働の価格が機会費用に比べて低すぎるために、失業者が労働を販売しようとしなないためである」  
p.143

「(かれらによれば)経済学者の役割は、この現実をはっきりと説明することである。なぜなら、この法則(重力の法則のように不可避な法則)に歯向かおうとしても無意味だからである。新しい雇用を創出することができるのは、労働力の費用(賃金)の引き下げだけである。」p.143

「現実には、かれらのいう賃金と失業の関係を経験的に確かめようとするやいなや、この関係は消えてしまうのである」

新自由主義的政策の核心は、高失業率のもとで労働者階級の交渉力を弱め、労働分配率を低下させることによって利潤率を回復させることである。しかし、労働分配率の低下は、利潤率を上昇させたが、同時に、失業率のさらなる上昇、資本蓄積率の低下、金融投資の拡大(経済の金融化)、経済格差の拡大、政府と家計の債務増大、社会保障水準の引き下げ、グローバリゼーションと国際競争の激化、慢性的な過剰生産、過剰蓄積、金融市場の不安定化、頻繁なバブル経済とその崩壊、要するに資本主義の正統性毀損をともなった。

この間、多くの工業国で労働分配率が明らかに低下したが、アメリカとイギリスでは、統計的には労働分配率はめだって低下しなかった。その理由は簡単である。これらの国では、経営者の莫大な報酬が労働分配率に組み込まれて、これが労働分配率を押し上げていたのである。Dew-Becker & Robert Gordon(2005)Where did the Productivity Growth Go? 参照。

回復した利潤は主として金融的利益の形態で分配された。つまり、失業率の上昇と金融活動の増大(金融化 financialization)とは、パラレルの関係にある。すなわち、金融界は、生産活動がもたらした利得の最大部分を、賃労働者を犠牲にして手に入れたのである。

### グローバル化と金融資本

「金融の最重要な機能は、価値増殖のさまざまな可能性の間の障壁を、可能な限りなくすことである。これによって、金融は世界市場の形成に貢献する。その際、金融資

本の大きな強みは、地理的、部門的限界を超えて投資可能であることである、なぜなら、金融資本は、一つの経済圏から他の経済圏へ、一つのセクターから他のセクターへすばやく移転することができるからである」p.14

「世界的規模の資本の絡み合いが大西洋をまたぐ経済の形成に導いた。その結果、アメリカ経済とEU経済を二つの分離された競合的な強者として特徴付けることがすでに無理な段階に達した。大西洋をまたぐ自由市場を作るという構想は、1998年のEUとアメリカの共同宣言で明らかにされた。この構想は、多数国間投資協定交渉の失敗（近刊の拙著参照）でいったん消えたが、2005年のマン報告で、2015年までに大西洋をまたぐ無制限な共同市場を実現するという提案として再登場した」p.49

「優勢な金融関係は、資本主義がうまく機能するのをさまたげる寄生虫と見なすことはできない。それは、逆に世界市場の形成を可能にする手段であり、世界市場では賃労働者はお互いに直接的な競争関係の下に置かれ、利潤を生まないかぎり社会的必要に応じないという資本の論理に服従させられるのである。…小麦から穀類をはがすように、よき産業資本を悪い金融資本から分離することによって、競争的であると同時に公正な資本主義を実現しようという考えは、ユートピア的改革案であり、資本主義の現実の発展とは無縁の発想である」p.61

「労働コストの低下は、価格の下落ではなく利潤の増加をもたらした。…増加した利潤は、活発な投資をもたらさなかった。金融的利益と引き換えに抑制された賃金は、投資の増加をもたらさなかった。」p.63

著者によれば、フランスの場合、国債の保有者が受け取る金利は、1983年以降実質経済成長率を上回った。これらの格差は、1991-1997年の期間とくに顕著であり、その後縮小した。…金利を除いた本源的債務の動向は、なによりも景気循環の動向に依存している。根本的な問題は、公的債務の増大が支出の増大によるものか、それとも不十分な歳入によるものなのかということである。応えは、支出の増大ではなく、歳入の落ち込みである。公的支出の国内総生産に占める割合は、1980年の23%に対して2003年には22.8%であった。歴代のフランス政府は、系統的に歳入を減らすことで財政赤字を拡大してきたのである。左翼政権であった1997-2001の期間に、国内総生産に対する国債残高の割合は59%から57%に低下した。右翼政権成立後、2005年までに、この割合は66%に上昇した。

国債がこれほど急激に増大した主たる理由は、野放図な支出増加ではなく、富裕層に対する減税が歳入を減少させたことである。付言すれば、富裕層の減税と引き換えに国債を増発することは、大量の国債に投資する資力をもつ富裕階層への所得移転をとまなう。要するに、この結果富裕層は税金の負担を軽減されると同時に、利回りのよい投資部面を提供されることになるのである。

## 経済改革の方向(第9章)

社会変革のプログラムは、二つの条件を満たさなければならない。第一に、それは社会に生起する重大な諸問題に首尾一貫した解答を与えなければならない。第二に、プログラムの実現可能性を実証しなければならない。本書では、フランスの労働者にとって最大の問題である失業問題に焦点をあてて議論を進める。

### 《労働時間の短縮》と《金融的利得の制限》

「労働時間の短縮は、生産性上昇の成果をより公平に分配するための基本的手段であり、長期的には、雇用を作り出す唯一の方法である。…付言すれば、失業、不正規雇用、不安定な雇用関係などはいずれも全体としての労働時間を少なくするための手段である。ただし、これらは、公平ではなく、弱者に対してもっとも厳しく影響するやり方である」P.119

フランスでは、週35時間労働導入(約7%の労働時間短縮)が、2-3%の条件の悪い雇用増をもたらしたにすぎなかった、という経験がある。これから引き出される教訓は、新しい労働時間法は、女性を含むすべての賃労働者に適用されなければならないということである。残業、労働強化などは厳格に規制されなければならない。これらがともなわなければ、10%の時間短縮が、10%の雇用増加をもたらすことを期待することはできない。

失業率を低下させるための如何なる代替プログラムも、所得の分配構造を変化させることになる。新自由主義のもとでは、生産性上昇の成果が金融資産の保有者(富裕層)によって取得されているという先の分析から、以下の法則が引き出される。すなわち、失業率の上昇は、金融資産所得増大の裏返しであるということである。したがって、論理的結論として、金融資産所得を減少させることによって、失業者数を減少させられるし、また、そうしなければならない。失業問題に取り組む如何なるプログラムも、富裕層の収入に手をつけずに所期の目的を実現しようとするのは、まったくの幻想であろう。P.122

「問題は、要するに、金融的利得を賃金に置き換えるということである」p.127

### 《グローバル化との関連》

「グローバル化の特徴は、世界の誰もが適応せざるを得ない価格が形成されること、ユーロが、為替レートの変更による適応という選択肢を奪っていることである。この条件のもとでは、企業は一方は賃労働者、他方は国際競争という二重の締め具で挟みつけられている。このもとで、企業が市場シェアと利潤率を維持する唯一の方法は、

金融資産の利得を引き下げることである。…労働者の側からは、最低賃金を、例えば 1500 ユーロ以上に引き上げることが明確な要求となる。」p.123

#### 現代資本主義の機能様式

「現代資本主義は傾向的に搾取率を高めながら、社会的必要の充足は、それが利潤を生まない限り、拒否している。その再生産は、一つにはますます不公平になる所得再分配によって、もう一つには、世界的にますますアンバランスになる蓄積構造によって支えられている。こうした特徴から、現代資本主義は、一方で、あらゆる足かせから開放されて高い利潤率を実現する「純粋な資本主義」として現れる。他方では、莫大な利潤を実現しながら、わずかしか投資せず、その利潤を配当の形態で分配する以外に利用できない資本主義として現れる。こうして、現代資本主義は、所得分配における公平および準完全雇用という戦後資本主義の二つの「正当性 legitimacy」を喪失している。このような状態になったのは、新自由主義の攻勢の結果である。その際、かれらが利用した二つの重要な武器が、強められた競争と大量失業である」p.131

#### ケインズ政策の失効

新自由主義の攻勢には、戦略的目標がなく、ひたすらつぎつぎと社会的規制を取り払うことが自己目的になる。その結果、政府がもっている経済メカニズムを運営する手段は、有効性を奪われる。WTOのような国際機関の目的は世界経済を自由化することであり、それ以外の目標を設定することはできない。

現代資本主義の景気循環に対して、古典的な改革(社会民主主義)が有効性を発揮する余地は限定される。ケインズ主義の立場からなされる現代資本主義の批判はもはや機能することができない。なぜなら、この立場は、現代資本主義に進行している変化の度合いをまったく過小評価しており、現代資本主義に対する批判を金融部面(悪しき金融資本)に限定しているからである。

金融資本の肥大化が、賃金の抑制、それとともに成長と雇用の減退を引き起こしたというのは、ケインズないしカレツキーのすでに分析したところである。かれらによれば、利子率、財政、および課税(すなわち、低金利政策、拡張的財政政策、金融所得に的を当てた租税政策を柱とするマクロ経済政策)が代替的(社会民主主義的=ケインズ主義的)改革の主要な手段になる。

この政策の問題点は以下の点にある。かれらの診察は、問題の根源に踏み込んでいないということである。かれらは、不活発な資本蓄積は、人々を新しいプロジェクトから締め出す、略奪的な金融市場の結果だと考えている。しかし、金融市場が資本主義の正常な機能の障害になっているというのは、ナンセンスな主張である。金融市場は自由で競争的な世界市場を形成するテコの役割を果たしてきた。金融市場は資本主義にとって障害や脅威ではなく、むしろ足かせを解かれた純粋な資本主義、金融市場が基準となる資本主義を発展させたのである。

「ケインズ的な解決のアプローチは、資本主義の体制的危機(世界中の人々の緊急の必要には応えられないと主張してはばからない)を誤解しているために、もはや機能することはできない。…ケインズ主義の立場からの現代資本主義批判は、基本的に言えば、手段(マクロ経済政策)と目的(社会民主主義の実現)を取り違えている。かれらは、失業問題を改善する手段としてのマクロ政策を重視するが、現代資本主義の問題は不十分なあるいは誤ったマクロ政策がもたらしたものではない。低成長と失業という現代資本主義の問題は、利潤率を犠牲にするくらいなら多数の人々の社会的要求を満たさないまま放置したほうがよいとする、現代資本主義の競争的本性に由来するのである」p.133

「われわれは手段と目的を混同し、経済政策というテコをうまく使えば社会民主主義の実現は必要ないと信じるのを止めなければならない」

#### 《今回の金融危機について》

今回の経済危機は、新自由主義的資本主義を根底から揺るがせた。危機は急速に拡大し、それがどこまで及ぶのかを誰も言い当てることができない。…現在のところ、金融危機の複雑さに目を奪われがちであるが、それでもわれわれは危機発生の本質的なメカニズムを明らかにすることはできる。出発点は、極大利潤を追い求める莫大な規模の「自由な」資本の存在である。これらの資本は、利益の上がりそうな市場に侵入し、そこで証券や不動産の価格を押し上げ、バブルを引き起こすことによって、自己実現的に利益をあげる。

#### 擬制資本の価格

「あらゆる金融資産は、特定の価値をもっている。しかし、株式などの擬制資本の価格は、所有者の貨幣財産の単なる架空の価値を表しているにすぎない。株式がもたらす収益(あるいは損失)は、それを現金に換えるために手放してみても初めて確認できる。それゆえ、株式時価総額というのは、それ自体架空のものである」p.175

#### 金融市場の経済的基礎

「金融市場の熱狂は、単に貪欲な投機家の幻想によって引き起こされるのではなく、過剰資本の永続的な生産によって培養されるのである。もっとも基本的な原因は、蓄積に充てられない利潤の傾向的な増大である。これは二つの要因、一方では、実質賃金の一般的な引き下げによって、他方では、利潤率の回復にもかかわらず停滞あるいはむしろ低下する蓄積率(利潤から投資に充てられる割合)によって、もたらされる。」p.178

このために、実質賃金の引き下げによって抑制される消費需要を、賃金以外の収入を得る階層（経営者、金利生活者）の消費で補填しなければならない。さらに、金融市場の拡大が、家計の債務の急速な増大を可能にする。

「金融市場は、他では健全な肉体に巣食う寄生虫ではない。それは、投資されない利潤をたべて生きている。・・・自由な資本は、極大利潤（周知の基準は 15%以上）をもとめて動き回り、特定のセクターでは、それを実現する。銀行は、この利益のますます大きな割合を手に入れる。強まる競争が、基準となる利潤率を押し上げ、結果的に投資可能な分野を狭め、新しい資本をさらに開放する。この悪循環の基礎には、労働者に不利な所得再分配と、かれらの社会的必要に対する無理解が横たわっている。」

p.179

#### 4つの結論

##### (1) 今回の経済危機は資本主義の体制的危機の現れである

現在明らかになっているのは、一方で、グローバル化した経済のもとで、世界の人々の社会的必要、が大きく転換していること、しかし、他方で、この必要性を認識し充足させる資本主義の様式と方法は、この課題に基本的に対応できなくなっている、ということである。現在の状況は、おそらく資本主義史上初めて、資本主義体制そのものの危機が露になっているということである。

##### (2) 政府監督機関が実施する措置は危機からの出口を提供することができない

銀行国有化は新自由主義の正統性に疑問をつきつけたが、収益回復までの一時的措置にすぎない。供給された莫大な流動性が次のバブルを引き起こす可能性が高い。現在の対応は、賃金と利潤の公正で新しい分配構造を作り出すことができない。金融危機は経済・金融のグローバル化が大きく進んでいることを示したが、各国政府の対応は必ずしもこれに照応せず、国家間の矛盾が高まっている。それぞれの国内では、資本と労働の矛盾が強まっている。政府の対策は労働者の救済にはほとんどならず、政府の財政構造はかつてなく悪化している。

##### (3) 新フォーディズムあるいはケインズ主義への回帰は不可能である

資本・金利生活者から労働者への所得再配分、国内需要への依存、公的投資と社会保障支出の拡大など、今後必要とされる政策課題は新フォーディズムへの回帰と考えられるかもしれない。しかし、これらの課題の実現のためには、社会的不公正の根本的是正が前提になるが、経営者・投資家はこの前提を受け入れるつもりはない。また、政治状況も、この課題を達成する用意ができていない。

##### (4) 資本主義はみずから退場しない

グローバル化の最大の矛盾は、グローバル化によって資本主義はますます純粋な資本の論理に合致した形をとる（新自由主義、経済の金融化）ようになるが、同時にそれが資本主義体制の矛盾を深刻化させるということである。それは、資本主義がひ

とびとの必要を充足することがますますできなくなるという事実として表れる。しかし、これは資本主義の自動的な消滅を意味するわけではない。純粋な資本主義の体制のもとで、この体制を規制したり、規律付けたり、人間にふさわしく改良しようとしても不可能である。グローバル化した資本主義に対するアンチテーゼは、それ自体グローバルで人類的な規模で構想され、組織されなければならない。

金融市場型資本主義の危機——左翼陣営の課題(2009年3月)

ローザルクセンブルク財団社会分析研究所

問題を作り出したのと同じ考え方によって、問題を解決することはできない。 アルバート・アインシュタイン

解題

2007-09年の世界金融恐慌とこれにともなう世界同時不況は、銀行救済を始めとする各国政府監督機関の前例のない経済介入を引き起こし、新自由主義と市場原理主義にもとづく現代の支配的イデオロギーを根底から揺るがした。今回の金融恐慌は、戦後資本主義の歴史において、1989年のベルリンの壁崩壊につづく旧ソ連解体が引き起こした衝撃(経済的、国際関係的、イデオロギー的な衝撃と冷戦終結)に匹敵する大きな衝撃を世界に及ぼしている。

このような状況のもとで、アメリカ政府、EUはもとより、各国政府・監督機関、国連をふくめたさまざまな国際組織、G7、G20、ダボス会議その他のフォーラムが、今回の危機の背景、危機深刻化のメカニズム、世界恐慌回避の手立て、金融市場の規律回復などの方策を検討し、すでに数多くの報告、提案が公表されている。また、世界の主要な労働組合連合組織もさまざまな提言を明らかにしている。

これらのすでに公表されている報告・提案は、一部労働組合によるものを別とすれば、ほぼ共通に、今回の問題の発生源を金融市場の規律の欠如、金融機関と投資家の「貪欲」など金融市場の制度的欠陥と市場参加者のモラルハザードに見出し、これらの問題を改善する措置の検討と実施に焦点をあてている。つまり、これらの報告のほとんどは、今回の金融恐慌の原因を金融市場の内部問題に限定し、したがって、問題点と改革案の検討をもっぱら狭い範囲の金融専門家(著名な金融学者と金融実務家)に委ねている。

しかし、今回の金融恐慌は、その原因を金融市場の制度的欠陥だけで説明することはできないし、市場参加者の「貪欲」や「無責任」も、それだけでグローバルな金融市場をこれほど深刻な混乱に陥れることはできない。目下開催中のG20では、金融機関経営者の過度に短期的で業績連動的な報酬制度の問題が大きく取り上げられている。グロテスクなまでに利益連動的な報酬制度の問題はもとより改善が必要な重要問題ではあるが、それは金融恐慌の主因ではない。これによって過度の投機活動を抑制できると考えるのはあまりにもナイーブである。



今回の金融恐慌の背景とこれが今後の世界経済におよぼす影響を全体的に理解するためには、われわれは分析の視野を金融市場だけに限定することはできない。なぜなら、金融恐慌の舞台装置となった現代の金融市場自体が、現代資本主義の歴史的構造、その特異な蓄積様式と不可分に結びついて形成され、機能してきたからである(前掲の、ミシェル・フッサンの論考を参照、また近刊の拙著『金融恐慌を読み解く』(新日本出版社)も参照されたい)。

したがって、今回の金融恐慌は、現代資本主義の蓄積構造の問題から切り離して理解することはできないのであり、同様の金融恐慌の再発を防止する有効な手立ても、現代資本主義の蓄積構造それ自体の問題に触れないまま講じることはできないのである。要するに、金融恐慌の考察は、必然的に現代資本主義それ自体の考察にならざるを得ないのである。

ここに紹介するローザルクセンブルク財団によるドイツ左翼陣営のための報告は、金融恐慌を現代資本主義の構造的矛盾の表れと見る観点を明確に打ち出しており、問題の背景と必要な改革を金融市場の改革と金融産業の規制問題に限定せず、世界資本主義の民主的改革という意味での政治的パラダイムシフトを提起している点が評価できる。その意味でこれまで公表されたほかのさまざまな報告書に比べて視野が広く、現代資本主義自体の批判的分析としての豊富な内容を備えている。ここにその要旨を翻訳・紹介する所以である。

#### 報告書の要旨

(1) 歴史上初めて、金融・経済恐慌がグローバルな生態系の危機、さらに人類の基本的な生存基盤の危機と結びついた。国家の崩壊と帝国主義的傾向が戦争を引き起こし、核による衝突の危険性を高めている。今回の危機は、それぞれの国、あるいは世界の「周辺」に限定されないで、新自由主義的な金融市場型資本主義の中心で発生した。危機の深刻さからして、これは、景気循環的に説明されるものではなく、長期的に継続する構造的危機である。

(2) 新自由主義的な金融市場型資本主義の危機は、その中心で勃発しており、その原因は中心かつ体制的である。危機を引き起こしたのは、人々の気づかぬうちに、金融市場がほかの経済領域から自立していたことであり、あらゆる社会分野が、社会的あるいは行政的様式の可能性にかかわらず、投機的金融ビジネスに巻き込まれたことである。

(3) 協同組織的な所有形態にもとづく連帯的な混合経済、社会参加にもとづく民主主義、世界がともに発展することを通じて、自由と平和の条件である社会的安全を実現することは、人間の生存に欠かせない選択肢である。社会生態的な再編、ラジカルな民主化、グローバルな連帯的共同の実現は、21世紀における決定的な課題である。

(4) 勃発した危機の様相とその相乗作用に対して、現在の権力陣営はもはや、従属

的なグループおよび階級の利益を考慮し、それによって新自由主義的プロジェクトに対する積極的なコンセンサスを再建できる、生産的な解決策を提示することができなくなっている。かれらは、これまでの新自由主義的戦略の変更を迫られている。

(5) 危機は極度の不安定性をともなう歴史の瞬間である。人々はその具体的な発生、さらにはその経過、あるいは結果をあらかじめ見通すことはできない。個別セクターの限定された危機が包括的で構造的な危機に発展する。危機は、問題の解決によって終わるのではない。危機が終わるのは、さらなる根本的な変化をめざす利害が存在せず、またそうした利害を貫徹する勢力も存在しない社会関係が成立したときである。危機への対応には、反動的、保守的、進歩的、あるいは変革的などの対応がある。

(6) 新自由主義に内在的でありながら、同時に新自由主義以降を示唆する以下の傾向が目下同時に進展している。1) 国家によって促進された市場原理主義から、新しい国家介入への移行、2) 国際金融市場の規制をめぐる取り組み、3) 政府活動と財政政策の新しい戦略をめぐる論争、4) グリーンニューディール戦略、5) 国際的協調の枠組みにおける公正な世界秩序をめざす取り組み、さらに、特徴的なこととして、新自由主義以降の発展経路をめぐる多様な立場とそれらの間の競争が起きてきている。

(7) 現在の危機があまりにも深刻なために、当面いかなる持続的な解決策も実施することができない。依然として強い権力を維持している金融市場型資本主義の新自由主義勢力が根本的な変革の選択を妨げている。さまざまなアプローチがならんで登場している。

## 重要な論点

現在の経済危機の原因と引き金

直接的な原因

富裕層に有利な、下から上への所得再分配(格差拡大、富裕層の金融資産増加)

社会保障の民営化と国有財産の民間移譲

多くの産業分野における過剰生産能力、競争の激化、資金の過剰

引き金: 社会の金融化

金融市場の規制緩和

巨大複合金融機関の成立と金融革新による新金融商品の普及

格付け会社に依存する投機の自己規制

金融市場型資本主義の社会的危機

イデオロギー的な危機

構造的危機

経済成長の停滞

社会的統合性の危機

## 民主主義と正当性の危機

### 国内的、対外的安全の危機

左翼陣営の戦略：社会運動、労働組合、および、世界社会フォーラムの枠組みによるイニシアティブ、の呼びかけ(2009年)より

- ・ 世界が必要としているのは、単なる規制強化ではなく、新しいパラダイムである。それは、金融市場に新しい民主的な体制に奉仕する役割を割り当てるものであり、あらゆる人権の遵守、尊厳のある労働、食料主権、文化の多様性、社会的かつ連帯的な経済、新しい豊かさの概念、に依拠するものでなければならない。このパラダイムにもとづいて、以下の政策を追求する。
- ・ 金融市場改革の中心になるのは、民主的に改革された国連である。G20は決して、危機に際して適切な対応ができる正当性を備えたフォーラムではない。
- ・ 資本取引に対する国際的で、持続性のある、強制力を備えた規制メカニズムを確立する。
- ・ 新しい準備制度にもとづき、ドル支配を終焉させるために地域通貨を取り込んだ、国際通貨制度を設立し、国際的な金融の安定をめざす。
- ・ 銀行と金融機関に対する世界的な、政府および民間の規制体制をつくる。銀行サービスは、あらゆる人々が自由にアクセスできる公共的サービスとして保証されなければならない。したがってそれは自由貿易協定から除外されなければならない。
- ・ ヘッジファンドの禁止、および、デリバティブや他の有害な金融商品を、しかるべき公的管理なしに自由に販売することを禁止する。
- ・ 天然資源、とりわけ食料、エネルギーに関しては、公共的な価格安定化機構を確立し、投機活動を根絶する。
- ・ タックスヘイブンを廃絶し、それを利用して利益をあげる個人、企業、銀行、金融仲介者を処罰する。国際的な課税機構によって、租税忌避、租税引き下げ競争などを監督する。
- ・ 不当で持続不可能な貧困国の債務を棒引きし、政府向け融資について、持続可能で適切な経済発展に資する責任ある、公正で民主的な制度を設立する。
- ・ 各国レベルの累進的課税制度および、資本取引、環境を汚染する生産、巨額の資産に対するグローバルな課税、によって富を再分配し、世界規模で公共財のための資金を調達する新しい国際的な制度をめざす。

《 翻訳資料・試訳 》Too big to fail or Too big to save? 大規模金融機関のシステム的な脅威の検証 (無断引用不可)

サイモン・ジョンソン(マサチューセッツ工科大学・スローンビジネススクール、ピーターソン国際経済研究所上級研究員)2009年4月21日、下院委員会での証言

現在のアメリカで起きている経済的金融的危機の深刻さと悲惨さは、近年われわれが韓国、マレーシア、さらにロシアやアルゼンチンなど、もっぱら途上国で目の当たりにしてきた経験を、驚くほど、かつショッキングなまでに彷彿させるものである。

これら途上国の危機に共通の要因は、世界の投資家が突然当該国の債務支払い能力に警戒的になり、オーバーナイトの貸付をストップしたことであった。いずれのケースでも、恐怖が自己実現し、銀行が債務の借り換えができなくなると、すべての銀行債権者が支払不能になった。

これはまさに、2008年9月15日にリーマン・ブラザーズを破綻に陥らせた原因であり、その結果、アメリカの金融セクターでは、一晩にしてあらゆる資金源が枯渇してしまった。この時点から、銀行セクターの機能は、必要な資金調達に対するFRBの保証に依存してきた。そして、途上国市場の危機とまさに同様に、銀行制度の脆弱性は急速に実体経済へと波及し、経済活動の深刻な収縮と何百万の人々の困窮を引き起こした。

今回の証言では、いかにしてアメリカは途上国のようになってしまったのか、いまや「大きすぎてつぶせなくなった」銀行を抱える金融部門の政治的影響力、および、その政策的含意、とくに、これら巨大金融機関に対して既存の反トラスト法(独禁法)を適用する差し迫った必要性、について検証する。

#### なぜこうなったのか

アメリカ合衆国(の経済)は、つねにブームと崩壊にさらされてきた。1990年代末のドットコム狂乱は、われわれのいつものサイクルの完璧な例証である。多数の投資家が熱狂し、財産を失った。しかし、その後には、われわれはインターネットを手に入れた。インターネットは、好むと好まざるとにかかわらず、われわれが社会を組織し、カネを儲けるやり方を根本的に変化させた。同様の大きな変化が、19世紀には、運河、鉄道、石油、その他たくさんの産業分野での投資ブームの結果として起きた。

ただし、今回については、何かが異なっている。過去25年間に経験したいつものようなアップ・アンド・ダウンの背景に、金融サービスセクターの長期ブームがつづいた。これは、レーガン時代の規制緩和に端を発するが、その後クリントン政権がデリバティブ市場の効果的な規制を拒否したこと、さらに、グリーンSPAN議長とG. W. ブッシュ政権のもとで銀行規制がないがしろにされたことによって、手が付けられなくなった。金融は、一般経済に対して相対的に肥大化したが、その主たる理由は、これらの政治的決定であった。そして、金融セクターが作り出し、集中した莫大な富は、今度は銀行家に恐るべき政治的影響力をもたらした。

これほどの政治的影響力は、J. P. モルガン(人名)の時代以降は、アメリカでも見ることができなかった。その時期、1907年の銀行恐慌は、民間銀行部門の調整によってのみ阻止することができたが、それはこれに匹敵する影響力を発揮できる政府部

門の機関が存在しなかったからである。この第一期の銀行寡占体制は、大恐慌に対処するために重要な銀行規正法が成立した結果、終焉した。しかし、長期的なブームを経て金融寡占体制が登場するのは、新興市場に典型的な現象である。

今回の金融危機の背景には、もちろんいくつかの促進要因が存在した。投資銀行のトップ経営者と政府官僚は、ドット・コム・バブル後のアメリカの低金利に責任を転嫁し、もつとご都合主義的には、中国からの貯蓄の流入に責任を求めている。右派陣営の一部は、ファニーメイやフレディマックに不満の矛先を向け、あまつさえ、長期的に実施されてきた持ち家促進政策に責任を求めている。そして、もちろんのこととして、誰もが口をそろえて、金融システムの安全性と健全性に責任を負う監督機関のひどい怠慢を非難している。しかし、これらさまざまな政策——軽微な規制、安価な資金、暗黙の中国・アメリカ経済同盟、持ち家促進政策——には、いくつかは民主党の伝統に、他のいくつかは共和党の伝統に関連しているとはいえ、ある共通点がある。背後にある問題は、金融部門の金儲けを困難にする政策変更——例えば、商品先物委員会のボルン元委員長による、CDSなど店頭で取引されるデリバティブを規制する必要があるという提案——は、(政府監督機関と金融界によって)無視されるか、握りつぶされてきたという問題である。

大手銀行は、かれらが望むことを何でもできる特権的地位を享受した。例えば、リスクマネジメントシステムに関して言えば、大銀行は、将来社会全体が負担しなければならなくなる大きなリスクを取りながら莫大な利益を上げ、巨額のボーナスを支払うことを許されてきた。監督機関、議会および学会関係者のほとんどは、これら大銀行の経営者が自分たちの行っている業務を理解していると考えてきた。

メリルリンチの最高経営責任者であったスタンレー・オニールは、モーゲッジバック証券市場がピークを迎えていた2005年から06年の時期に、同社を深くこのビジネスにかかわらせた。2007年10月、彼は次のように言わざるを得なかった。「要するに、われわれ、いや私は、サブプライム市場に過度に貸し込むという誤りを犯した。そして、その結果サブプライム市場の流動性問題から痛手を受けた。この結果に、私ほどがっかりしている人間はいない」(オニールは、2006年に1400万ドルのボーナスを手にしたが、2007年10月解任された。彼は、解職と引き換えに1億6000万ドルの退職金を受け取るようになったが、その価値は今でははるかに減価していると思われる)

同じ時期に、AIGのロンドン子会社のAIG・FPIは、2005年に20億ドルという巨額の税引き前利益を上げたが、それは、主として複雑でほとんど理解できない証券に対して、安値で保険を販売した結果であった。一般に「蒸気ローラーの前で小銭を拾う」と例えられるこのやり方は、順調な年には大きな利益を生むが、悪い年には大惨事をもたらすことになる。昨年(2008年)秋時点で、AIGは5000億ドルを超える証券に保険を売っていた。現在までに、アメリカ政府は、AIGを主としてロンドン子会社で発生した損失——同社の洗練されたリスク管理モデルからは発生するはずのない損失——から救

済するために、2000 億ドル近い投資と貸付けの約束を与えている。

サブプライムローンと他の高リスクローンの「証券化」は、リスク分散という幻想を作り出した。われわれは、人間がものごとを錯覚する能力を過小評価すべきではないが、それにしても、われわれの監視システムに一体なにが起きたのであろうか。経営者、議会関係者、法律家は、上から下まで、強要されたとか腐敗しているとは感じないで、いずれにせよ、まったく無自覚なまま、銀行がかれらに言うことは何でも正しいと、事実上思い込まされてきたのである。アラン・グリーンSPANが規制のない金融市場のためにのたまうことが、何度も市場に響き渡った。しかし、それはそっくり、2006 年にグリーンSPANの後を襲った人物が述べたことでもあった。彼は次のように述べている。「銀行による市場リスクや信用リスクの管理は、ますます洗練されてきた……あらゆる規模の銀行組織が、過去 20 年間に、リスクを評価し管理するという点で長足の進歩を遂げてきた」

これらの人々は、途上国の市場を支配するまさに同種のエリートによっても、同様に丸め込まれ(あるいは、完全に説得され)てきた。インドネシア、韓国あるいはロシアなどの国が成長すれば、豊かになって、より大きな権力を手に入れる人々が現れる。これらの人々は、より広範な経済に影響を及ぼす活動に従事するが、同時にリスクを積み上げる。かれらは、かれらの小宇宙の支配者であり、大きな問題が発生してもそれを容易に政府に付け回しすることができるかと踏んでいる。1997 年(アジア危機)以前、タイ、マレーシア、インドネシアでは、ビジネスエリート達は政府と密接に結びついていた。そして、これら寡占体制の内部者の計算は正確であった。いざというときには、公的な支援が提供されたのである。

これは、中所得国や低所得国では普通の考え方である。そして、アメリカ人の中には、このような(エリートが政府をあてにしてカネを儲ける)やり方が、西欧諸国の経済でも通用しているといって溜飲を下げている人たちが少なくない。ところが残念なことに、今日のアメリカ合衆国の経済は、まさにこういうやり方で運営されているのである。

### アメリカの政治経済システム

いうまでもなく、アメリカはユニークな国である。経済、軍事、技術だけではなく、寡占体制という点でももっとも発達している。

プリミティブな政治システムでは、権力は暴力あるいは、暴力の脅威を通じて伝達される。例えば、軍事クーデタや私的軍事組織などである。新興市場に典型的な、それほどプリミティブではないシステムでは、権力はカネを介して伝達される。例えば、賄賂、見返り、オフショア銀行勘定などである。アメリカの政治システムではロビー活動や選挙キャンペーンの資金的支援が確かに主要な役割を果たしているが、旧態然の腐敗、すなわち 100ドル札を詰め込んだ封筒、が陰ではモノを言っている。

これに対して、アメリカの金融産業が政治的権力を手に入れたのは、ある種の文化

的資本を蓄積したことによってである。それは、信仰制度である。かつて、GMIにとって良いことはアメリカにとっても良いことだ、という言葉があった。過去 10 年間、アメリカでは、ウォール街にとって良いことはアメリカにとっても良いことだという態度が幅をきかせるようになった。銀行業と証券業とが、政治的キャンペーン資金の最大の拠出者ではあるが、彼らの影響力が頂点に達したために、かれらはもはや、かつてのタバコ会社や軍需請負企業などのようなやり方で、政治的恩顧を買う必要はない。かれらが政治的利益を引き出せるのは、ワシントンのインサイダー達が、強大な金融機関と資本取引の自由が、世界におけるアメリカの地位にとって決定的に重要だと、すでに信じ込んでいるためである。

かれらの影響力の一つの伝達経路は、もちろん、ウォール街とワシントンとの間の個人的な交流である。ゴールドマン・サックスの共同会長であったロバート・ルービンは、クリントン大統領の財務長官としてワシントンで奉職し、その後シティグループの執行役員会の会長になった。長期の株式ブームの期間ゴールドマン・サックスのCEOであったヘンリー・ポールソンは、GWブッシュ大統領の財務長官に就任した。ブッシュ政権初期の財務長官であったジョン・スノーは、この職を辞して大手プライベート・エクイティ・ファンド、サーベラスの会長に就任した。サーベラスは、執行役員の一員として、元副大統領のダン・クェイルも抱えている。GHWブッシュは、もう一つの手私企業・エクイティ・ファンド、カーライル・グループの顧問をしていた。アラン・グリーンSPANは、FRB議長を退いたあと、国債市場のおそらく最大手であるPIMCOのコンサルタントにおさまった。

これらの人的つながりは、過去3代の政権のもとで、より低いレベルでは何倍にも拡大してきたが、明らかに、ウォール街とワシントンとの利害調整に貢献してきた。ウォール街自体が、富だけではなく権力のオーラに満ちた、きわめて魅惑的な場所である。この街の高層ビルで働く人々は、実際に、自分たちが世界を動かすテコを支配していると信じ、ワシントンからかれらのコンファレンスルームに招かれた公僕たちが、単に会議に参加するためだけだとしても、ウォール街の権勢の手中にはまることは当然だと信じている。

ウォール街の魅惑は、金融および経済学の教授たちにまで、いやむしろ、大学の狭苦しい廊下に閉じ込められてノーベル賞を狙う以外に考えることのない教授たちの場合にはとくに、いきわたっている。数学を利用したファイナンス論が金融の実務においてもますます不可欠になるにつれて、金融機関のパートナーやコンサルタントになる教授の数が増加した。おそらく、もっとも有名な例は、LTCMIに参加した二人のノーベル賞受賞者、マイロン・ショールズとロバート・マートンであるが、他にもたくさんいる。この人事移動の効果は、複雑な金融取引の膨張に、学問的なお墨付き(ならびに、知的なこけおどし)を与えることである。

どうしてこうなったのか、そしてなぜ今なおそうなのか？ アメリカは、つねに富を嫌悪

するのではなく富に魅了されてきた国であり、ここでは、人々は、富を下に向かって再配分することよりも自分が金持ちになること、すくなくとも金持ちと付き合うことを願ってきた国である。そして、おおざっぱに言えば 1980 年代以降、ますます多くの金持ちたちが金融で金儲けするようになってきた。

この歴史的変化にはいくつかの理由がある。1970 年代の初めに、それまで預金を取り入れ、商工業向けローンや住宅ローンを提供し、株式取引を執行し、債務や株式発行の引受けに甘んじてきた銀行が、いくつかの要因によって窮地に陥った。株式取引の仲介料が 1975 年に自由化され、競争が激化するとともに株式市場への新規参入が促された。マイケル・ルイスは「ライアーズ・ポーカ―」で、ポール・ウォルカーの金融政策とその後の金利変動の激化を要因に挙げている。ルイスによれば、これによって債券トレーディングの人气が高まり、旨味のあるビジネスになった。ルイスの言うとおりに、過去何十年にわたって、債券と債券類似商品の市場が、もっとも活発な金融革新の舞台であった。その場合、良質の古めかしい革新(good old-fashioned innovation?)も確かに含まれていた。1970 年代におけるローン証券化の技術革新(それと、モーゲッジ・バック証券の取引で桁外れの利益をたたき出したソロモン・ブラザーズ的能力)、同様に、金利スワップやクレジット・デフォルト・スワップの発明は、銀行が利益を上げることのできる取引の量を大きく増大させた。人口統計上の要因も作用した。高年齢でますます豊かになった人々は、ますます大きな資金を証券に投資したが、この動きは、IRAや401(k)プランの導入によって促進され、またもや銀行が利益を上げることのできる材料の供給を増加させた。これらの諸要因が相俟って、金融で金儲けをする機会を大きく広げたのである。

当然のことながら、1980 年代中期以降、金融機関は大きな利益を上げるようになった。1986 年に初めて金融セクターは、国内企業部門の善利益の 19%を上げた。1990 年代には、その割合は、21%から 30%の間を上下し、最大時には 41%に達した。金融セクターの報酬に及ぼした影響はさらに劇的であった。1948 年から 82 年の間、金融部門の平均報酬は国内全産業の平均報酬の 99%から 108%の間を上下していたが、1983 年以降、この比率はほとんど直線的に上昇し、2007 年には 2007%に達した。このことの帰結は単純であった。金融部門の仕事はより大きな権威を獲得し、金融部門で働く人々は権威ある(prestigious には、ずるい、いかさまの、の意味もある)人間になり、金融カルト(Cult には礼賛、崇拜と、偽宗教、邪教の意味がある)は、「ライアーズ・ポーカ―」、「Barbarians at the Gate」、さらには「Bonfire of the Vanities」などの書物によって、公衆のカルチャーのなかに浸透した。マイケル・ミルケンやイワン・ヴォエスキーのような有罪判決を受けた犯罪者でさえも、あがめられた(?)。カネ儲けの知恵が祝福される国では、金融セクターの利益が国全体の利益と容易に同一視される。そして、金融セクターで成功した人間は、経験を積んだワシントンの公僕よりも、何がアメリカにとって良いことかをよりよく理解していると考えられる。



その結果、秘密裏に陰謀をめぐることは必要がなくなる。自由な金融市場が国全体にとって良いものだという伝統的になった思想が、ウォールストリート・ジャーナルの社説、大衆向け新聞、さらには議会の廊下でも吹聴される。ドット・コムの狂乱が静まると、代って金融と不動産がアメリカの新しい妄想になった。プライベート・エクイティ・ファンドは、ビジネススクールの学生の最終目標になった。そして、ヘッジファンドは、億ではなく何十億のカネを手にするもっとも確実な方法になった。富が憤慨の対象ではなく祝福の対象であるアメリカでは、金融界の名士は、賞賛の、さらには賛美の対象にさえなる。

過去 10 年の規制緩和政策は、いうまでもなく、この政治献金、人的結びつき、およびイデオロギーの相互作用から生まれてきた。それは、国境を越えた自由な資本取引へのこだわり、ニューディール期以来の銀行業と投資銀行業を分離する規制の撤廃、クレジット・デフォルト・スワップに対する規制を禁止する立法、投資銀行に大幅なレバレッジを許容する措置、SECによる執行責任の全般的な放棄、銀行は自分のリスクを自分で測ることができるという国際協定、短期に終わったが社会保障を民営化するための提案、そして、さんざん言われてきたことではあるが、もっとも重要なこととして、金融市場の革新の恐るべきスピードに政策がついてゆけなかったことである。

#### アメリカの寡頭体制と金融危機

寡頭体制とそれを支援した政府の政策だけが、昨年勃発した金融危機の原因ではない。他にも数多くの要因があるが、その中には、家計の過大な債務、金融界の周辺部分での杜撰な融資基準も含まれる。しかし、過去10年間の住宅バブルと資産バブルの双子のバブルから最大の利益を得てきたのは、大手商業銀行と投資銀行ならびにこれらの仲間たち(格付け会社、モノライン、ヘッジファンド他、高田)である。ローンが販売され、組成され、再販売されるたびに、銀行は取引手数料を稼ぎ、これらの証券を購入するヘッジファンドは、かれらが管理する資産が増加するのにつれて、ますます大きなマネジメント・フィーを手にしてきた。

だれもかれもが金持ちになり、国民経済が不動産と金融の成長に大きく依存したために、ワシントンでは誰一人、何が起きているのかを尋ねようとはしなかった。その代わりに、FRB議長のグリーンズパンとブッシュ大統領は、経済は基本的に健全であり、複雑な仕組み証券とCDSの急激な膨張は、リスクが安全に分散されている健全な経済の兆候であると繰り返し主張してきた。

2007年の夏に、緊張の兆候が表面化し始めた。それまでのブームがあまりにも債務を膨張させすぎていたために、グローバル経済に小さな破綻が生じただけで、重大な問題が引き起こされた。そして、それ以来現在まで、金融界と政府は、かつて新興市場(アジア、ラテンアメリカ、ロシアなど)で目にしたことを髣髴させる、まさにそうした行動をとってきた。

金融パニックに際して、政府の対応で決定的に重要なのは、迅速さと圧倒的な力の行使である。根底にあるのは、不確実性という問題である。今回の場合には、大手銀行が彼らの債務をカバーできる十分な資産を保有しているか否かの不確実性である。この不確実性を払拭するためには、希望的で結果待ちの姿勢で実施する中途半端な措置では不十分である。そして、対応に時間がかかればかかるほど、不確実性が、信用の流れを滞らせ、消費者の自信と実体経済全般を弱め、最終的には、問題の解決をさらに難しくする。

金融危機に対するアメリカ政府のこの間の対応は、しかしながら、(問題の重大さを)否定し、透明性を欠き、金融界をがっかりさせることは避けるというやり方であった。最初に注目を引いた政策は、金融機関の売買であった。大手金融機関が窮地に陥ると、財務省とFRBは、週末にかけて救済策を作り上げ、月曜日にはすべて正常化すると告知した。2008年3月、ベアスターンズがJPモルガン・チェースに売却されたが、それは多くの人には、まるでJPモルガン・チェースへのプレゼントのように思われた。この案件はニューヨーク連銀によって仲介されたが、同連銀の取締役会メンバーには、JPモルガン・チェースのCEOであるジェイミー・ダイモンが含まれていた。9月には、ファニーメイとフレディマックが政府の管理下に置かれ、メリルリンチがバンク・オブ・アメリカに売却され、リーマンを潰すことが決定され、AIGに対するめちやくちやな救済策が実施され、ワシントン・ミュージュアルが政府管理下に置かれたあと、直ちにJPモルガン・チェースに売却され、さらに、破綻したワコビアをめぐるシティグループとウェルス・ファーストの買収合戦が起きたが、これらはいずれも財務省の仲介による取引であった。10月には、大手銀行9社に対する資本注入が、同日に、ワシントンで秘密裏に実施された。さらにその後、シティグループ、AIG、バンク・オブ・アメリカ、さらに再度シティグループに対する救済策が実施された。

いずれのケースでも、財務省とFRBは、いかなる法的根拠に従ったわけでもなく、それどころか、あらかじめ公表された原則にもとづいて行動したわけでもなかった。かれらはただ一方的に案件をまとめ、それがその時の状況下では最善のやりかただと主張しただけであった。

しかし、はっきりしていることは、政府が金融機関の利益を台無しにしないように極度の神経を使ったこと、さらには、現在のシステムの根本にある何が今回の事態を招いたのかを、問題にしようとしなかったことである。

2008年9月に、ヘンリー・ポールソンは銀行の不良資産を買い上げるために、7000億ドルの政府支出を議会に求めただけではなく、この件について無条件の権限と、司法的審査を免れることを要請した。多くの経済学者と評論家は、その目的は銀行の資産を高値で買い上げることで、銀行から問題を取り除いてやることではないかと疑った。実際、不良資産の買い上げが何らかの効果があるとすれば、それ以外にはなかった。これほどのずうずうしい補助金を議会に受け入れさせる方策が見つからなかつ

たために、この計画は棚上げされた。

これにかわって、公的資金は、銀行にとってきわめて有利な条件で銀行株を買い上げるというやりかたで、銀行の増資のために利用された。財務省が大手9社に資本注入を実施する数週間前に、ウォーレン・バフェットはゴールドマン・サックスに新たな投資を行った。バフェットは、これによって彼の投資に有利な利回りを得ただけではなく、将来ゴールドマン・サックスの株式を購入するオプションという形ではるかに有利な取引をすることができた。

危機が深まり、金融機関がさらなる支援を必要とするにつれて、政府は金融機関に補助金を提供することにますます熱心になったが、政府が編み出したやり方はあまりにも複雑で、一般大衆はそれを理解することができなかった。AIGに対する最初の救済策は、納税者にとって相対的に条件のよいものであったが、これはAIGにとってもっと好都合のものに変更するために再交渉が行われた。シティグループとバンク・オブ・アメリカに対する二度目の救済策は、複雑な資産保証条項を含んでいたが、それは要するに、これらの銀行に市場レートをはるかに下回る保険料で、不透明な保険を提供することであった。2009年2月末のシティグループに対する三度目の救済策は、株価を実際の市場価格と比べてかなり高い価格で評価したうえで、(政府保有の)優先株を普通株に転換するというものであったが、ウォールストリート・ジャーナルの記事を一読した読者も、ほとんどこの内容を把握できなかったであろう。そして、新しい金融安定計画のもとで提供される転換可能優先株は、転換オプションを政府ではなく、当該銀行側に与えているが、これは銀行に価値のあるオプションを無料で与えるのと基本的に同じことである。

この賭博場のやり取りのような戦略の一つの問題は、これまでビジネスを自分たちのやりたいやり方でやってきた金融セクターの行動を変えるという点でまったく不十分ということである。ある銀行の古参職員がニューヨークタイムズに匿名で語ったように、「ハンク・ポールソンがわれわれにどれだけくれるかなんて問題ではない。経済が回復するまでは、だれもビター文貸そうとはしないだろう」

同時に、金融界の貴公子達は、経済界の幸運児としてのかれらの地位は、かれらが作り出した大災害にもかかわらず、依然安泰であると考えている。ジョン・タインは、危機のさなかに、かれの会社の取締役会に大使1000万ドルものボーナスを要求した。彼は、この要求を、それがウォールストリート・ジャーナルにリークされ、激しい抗議にさらされた後、取り下げた。メリル・リンチは、全体として、これにおとらずひどかった。かれらは、翌年1月以降同社を買収することになっているバンク・オブ・アメリカがかれらのボーナスを削減するのを避けるために、ボーナス支給を12月に前倒した。この止まるところのない金融界への思いやりが、他の点では行動を躊躇しないオバマ政権からでてきたことはやや驚きである。8000億ドルの財政刺激計画は、共和党の3人の上院議員と話をつける必要から、みんなが望んでいた規模より縮小されたが、そ

それでもなお、われわれの政治システムが達成した大きな功績に数えられている。そして、他の点では、新しい政権は、進歩的なアジェンダを進めている。例えば、待遇上の差別を受けた女性が訴訟に訴えるのを容易にするリリー・レドベター法の成立や、政府の活動全般の透明性を相当程度高める動きなどである。

以上の経緯が物語っているのは、しかしながら、金融セクターの権力が、一つの集団とか、一つの政権とか、一つの政党などという枠をはるかに超えていきわたっているということである。この権力は、少数の人々の人的つながりに立脚するものではなく、一つのイデオロギー——それによれば、金融大手の利益はアメリカ国民の利益とそっくり一致するのであり、民間部門は、それが民間部門であるという理由で、常に政府部門よりも優れており、政府部門は民間部門に対して何をなすべきかを命令すべきではなく、せいぜい控えめにお願いすべきであり、民間部門が存続するために何がしかの金融的施しを提供することは差し支えない——に立脚しているのである。

財務省＝ウォール街回廊の外部で暮らす人間にとっては、このようなイデオロギーはますます非現実的であるだけでなく、むしろ経済にとって実際的に危険なものである。

#### いかに脱出するか

金融危機だけを見ても——経済全体のいくつかの問題を度外視しても——われわれは少なくとも二つの重大な、相互に関連した問題に直面している。第一は、どうしようもないほど病んだ銀行セクターであり、この問題が、さもなくば財政刺激政策が生み出すかもしれない回復の芽を枯らしている。第二は、公衆の支持をうしなっている金融セクターに、なお公共政策に関する拒否権をあたえている人々の結びつきとイデオロギーである。

この人々の結びつきは、私の見るところ、危機の勃発後、明らかに強化された。そして、これは驚くべきことではない。金融システムがこれほど脆弱化している現在、大手銀行——リーマン・ブラザーズは、シティグループやバンク・オブ・アメリカに比べればかわいいものである——が引き起こしうる潜在的被害は、通常の時期よりも一段と大きくなっている。銀行は、この恐怖を、ワシントンから有利な条件の取引契約を手に入れるために、最大限利用している。バンク・オブ・アメリカは、メリルリンチの買収から手を引くという、財務省が回避したい見通しをちらつかせることで、2回目の救済案を手に入れたのである。

いうまでもなく、ある意味で、政府はすでに銀行システムを管理下に置いている。市場は、銀行の資産が銀行の負債を超えているとは信じていないのであるから、政府はすでに、銀行セクターの大きな割合を占めている大手銀行数行に対して、事実上債務を保証しているのである。政府はすでに、何千億ドルもの資金を銀行につき込んでいる。いまや、政府だけが、銀行にとって、資本のまともな供給源である。さらに、連

邦準備制度は、実体経済にクレジットを供給するうえで大きな役割を引き受けている。われわれが目当たりしているのは、銀行あるいはその他に対する管理なしの、国家による金融管理である。われわれは、経営者の報酬を制限しようと試みることはできる。しかし、取締役を解任することはできないし、実際に何かを運営している人間に関しても、発言権がないのである。

一つの解決策は、連邦預金保険公社(FDIC)の標準的な手続きを拡張することである。FDICの「介入」は、実体は、銀行を政府管理のもとで破産させることに他ならない。系統的で厳格な評価を組織的に実施した後にFDICが介入することは、銀行システムのバランスシートの大掃除を大きくはかどらせるであろう。現在の問題は、財務省が、個々銀行の救済に際して、救済の対象である銀行と交渉していることである。財務省はいまだに、逆説的にも、とはいえ、かれらの時代錯誤的な信仰体系に照らせば筋が通っているともいえるが、あたかも銀行がすべてのカードを手に行っているかのごとく振る舞い、政府の持分を最小限度に押さえるように案件を管理し、銀行に対する政府の如何なる実質的な影響力も及ばないようにする、ということを行っている。